

小学校外国語（英語）科実施1年後の現状と課題 —全国小学校英語調査をふまえて—

Present Situation and Subject of Foreign Language (English) Lessons in Elementary Schools after 1 Year Operation: Through the Research in Elementary Schools in Japan

瀧口 優*・町田 淳子**

1. 調査の目的

2011(平成23)年4月より全国の公立小学校5・6年生に「外国語(英語)活動」(以後「英語活動」)が導入された。週に1回、それも教科ではなく「領域」という学習指導要領の位置づけであった。各小学校は、文部科学省が無償で配布した“*Hi friends!*”(1,2)をもとに授業を展開することになった。既に英語教育特区などで積極的に取組んでいた自治体では独自のテキストや資料を活用しながら取組んだが、多くの自治体は文部科学省のテキストを使うことになった。「指導計画の作成や授業の実施については、学級担任の教師又は外国語活動を担当する教師が行うこととし、授業の実施にあたっては、ネイティブ・スピーカーの活用に努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語の堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実させること」(第4章 外国語活動)と学習指導要領には書かれており、多くの学校で担任が英語活動の授業を担当することになった。

英語活動が始まった初年度の2012年2月には東京都の多摩地域を中心に小学校への調査を行い、3年次が終了する2014年には、全国の市及び東京23区から小学校を1校ずつ選び英語活動についての調査を行った。その結果については「小学校英語活動3年目の現状と課題—小学校英語活動を通して」として報告した(2014瀧口優・町田・瀧口

真)。当時の課題として(ア)学級担任・学校関係者の努力と覚悟を支える必要、(イ)求められる英語専科の教員養成と研修、(ウ)ALTや英語活動支援員の有意義な活用、(エ)テキスト及び教材の開発、が挙げられていた。

さらに2017年には同じ調査対象に対して、英語活動の6年目にたってどのような課題があるのかを明らかにすべく調査を行った。その結果については「小学校英語活動6年目の現状と課題—全国小学校英語活動調査を踏まえて」として報告した(2018瀧口優・町田淳子)。6年目の成果・課題として、(ア)英語活動の授業は「担任もしくは英語活動担当教員(専任)が行う」ことについて、(イ)ALTの存在と対応、(ウ)英語活動支援者の役割、(エ)小学校からの英語嫌い、(オ)テキスト及び教材、(カ)英語専科の教員養成、(キ)英語活動の早期化と教科化、が挙げられていた。

今回の調査はその延長として行ったものであり、その目的としては小学校5・6年生に教科として導入された「外国語(英語)」(以下「英語」)が1年の経緯を経て小学校現場にどのような成果や課題をもたらしているのか、小学校3・4生に新たに導入された英語活動がどのような成果と課題をもたらしているのかを明らかにすることであった。合わせて各学校や自治体(教育委員会)がこうした課題にどのように対応してきたのかを明らかにすることである。並行してALT(外国語指導助手)や英語支援員についても調査を行い、

*保育科

**嘱託研究員 子ども学部非常勤講師

その結果を含めて立体的にまとめようと試みたものである。

本稿では、上述した2017年と今回の調査結果の比較について、新しい学習指導要領の下で始まった小学校英語の現場に「どのような変化が起きているのか、また何が変化していないのか」という視点から行った分析について述べ、その結果を踏まえた現時点での小学校英語の課題と可能性を論じる。

2. 先行研究の検証

2020年は、2011年に英語活動が領域として始まってから10年目にあたり、その間、全国の小学校が実践を積み上げてきた。2018年の報告において(ア)「平成28年度英語教育実施状況調査」(2016年12月文部科学省)、(イ)「平成26年小学校の外国語活動等に関する現状調査報告書」(2015 公益財団法人日本英語検定協会)を紹介しているが、いずれも ICTに限った調査であり、又指導法などの調査に重きを置いたものであり、子どもを取り巻く現状把握という点での項目が欠けていた。

それから更に数年が経過し、文部科学省(以下文科省)は「小学校英語教育に関する調査研究報告書」(文科省2016年)をはじめとして、従来より毎年行ってきた「英語教育実施状況調査」に2013年から小学校を加えて報告してきている。ただしこれは小学校英語教員の英語力を民間試験の結果として集約したものであり、2011年からはじまっていた英語活動の授業について問うものではない。2015年度は「ALTの活用状況」、「ICTの活用状況」、当時話題となっていた「モジュール授業の実施状況」についてのものである。2016年度も「ALTの活用状況」、「ICTの活用状況」、「モジュール授業の実施状況」、2017年度は「英語教育担当者の状況」、「英語免許状所有の状況」、「教員の海外留学経験」、「英語教育に関する研修の受講状況」、「ALTの任用・契約形態の状況」、「ICT機器の活用」、「小中の連携」と広がったが、児童の学習状況については触れられていない。2018年

度は2017年度とほぼ同じで「英語教育担当者の状況」、「英語免許状所有の状況」、「英語教育に関する研修の受講状況」、「ALTの任用・契約形態の状況」、「ICT機器の活用」、「小中の連携」とあり、「小学校英語教師の英語力」が加わり「教員の海外留学経験」が削除された。2019年度は2018年度と比べると「英語教育に関する研修の受講状況」が削除されている。

英語検定協会は、2015年12月に国・公・私立小学校を対象に「小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査」を行っているが、それ以降は実施していない。イーオンが2021年に、現役小学校教員を対象とした「小学校の英語教育に関する教員意識調査2021」を実施し、その結果を発表している。アンケートは2021年3月開催した「小学校教員向け指導力・英語力向上オンラインセミナー」(後援：文科省)に申し込みのあった教員134名を対象に行ったものである。その中で小学校5・6年生に英語を「教科」として教える先生の授業の状況について聞いているが、「うまくいっている」と答えたのは36%、「うまくいっていない」と答えたのが42%、「分らない」が23%となっており、教科化1年後の数字として押さえておく必要がある。その他「小学校3・4年生に『英語活動』を行う先生の授業運営の状況」や「専科教員の配置」等、本調査に重なる部分もあるが、イーオンの調査は個人を対象としたものである。

3. 研究の課題と方法

2014年、2017年と継続して行った調査結果を活用し、今回の調査結果と比較分析することで、小学校5・6年が領域としての「英語活動」から教科としての「英語」になり、英語活動が3・4年に下ろされた状況が、小学校現場でどのように受け入れられているのか、また検定教科書を伴って高学年に導入された教科としての英語が、これまでの英語活動と比べてどのような変化をもたらしているのかを明らかにすることが課題である。

過去の調査の特徴については、1.で述べた通りであるが、今回も比較検討を可能にするために、アンケートの回答者を前回と同様に学校（校長・英語担当者）、外国人講師（ALT）本人、及び英語・英語活動支援員とし、調査項目についても共通のものを基本にし、新たな教科化に関わる問いを加えた。

アンケートの発送先は前回の調査と同じ学校であるが、送付後33通が宛先不明で戻っている。統合等で廃校になったと思われる。全てファックス

での回答を求めた。前回を含めた回収率などは以下の通りである。考察において、特に顕著な変化があったものについては、以下に示す2017年の結果との比較に言及する場合もあるので、記しておきたい。尚、2017年との比較に際し、参考になると考えられる項目では、2014年の結果にも触れる場合がある。

なお、本調査は白梅学園大学・短期大学の研究倫理審査を経たものである。

[表1 アンケートの概要]

①調査時期	2017年1月15日～2月10日	2021年2月10日～2月28日
②調査対象	公立小学校802校（全国全ての市及び東京特別区からそれぞれ1校抽出）	公立小学校772校（全国全ての市及び東京特別区からそれぞれ1校抽出－2017年度調査と同様）
③調査方法	各調査票を小学校宛に郵送して依頼し、ファックスで受信	各調査票を小学校宛に郵送して依頼し、ファックスで受信
④回収数及び回収率	212校（26.3%）	165校（21.3%）
⑤回答者の内訳		
(1) 学校長等の責任者	27名（3.3%）	17名（2.2%）
(2) 英語活動担当者等	185名（23.0%）	148名（19.1%）
(3) 外国人講師	97名（12.5%）	90名（11.6%）
(4) 英語活動支援者	40名（5.0%）	33名（4.4%）
⑥回答地域	45都道府県（京都・山形を除く）	42都道府県（和歌山、広島、島根、鳥取、香川を除く）

* 回答学校の分布であるが、ほぼ全ての都道府県から回答を得ているので、問題になるような偏りは無いものとする。回収率が前回ほどに伸びなかったのは、特に発話・対話を多く求める英語学習の特性から、コロナ禍の影響が大きかったと言えるであろう。あえて言えば、感染予防対策で様々な対応に追われる中、よくこれだけの学校に回答していただけたと思う。

4. 研究の結果と考察

4-1-1 英語活動の授業形態

4-1 学校調査

[表2 英語活動の実施形態]

(%: 授業総数の中の各形態の授業の割合)

2017年調査は小学校の英語活動がスタートして6年が経過したところで行ったもので、各学校が小学校英語活動に対して実践を重ねて来ているということを踏まえての回答であった。今回の調査は英語活動が中学年に下ろされてスタートした1年、新たな教科としての英語が高学年に始まって1年が経過した時期での調査である。以下は、調査項目別に結果と分析を示したものである。

回答項目	2017 (n=212)	2021 (n=165)
①担任のみで	83 (14.6%)	41 (17.4%)
②英語の専科教員のみで	5 (0.9%)	21 (8.9%)
③担任と英語活動サポーターで	30 (7.1%)	19 (8.1%)
④担任とALTで	173 (67.0%)	101 (43.0%)
⑤担任とALTと英語活動サポーターで	28 (6.7%)	11 (4.7%)
⑥その他	22 (3.7%)	42 (17.9%)

*ALT: Assistant Language Teacher（英語指導助手）であるが、現在は外国人講師と同様の意味で使われている。

小学校3・4年生対象の英語活動の授業の実施形態とその割合を聞いているが、表の数値は回答校全ての授業を100%として計算し、その中で行われている授業の割合を表したものである。2017年調査（対象は5・6年生）と比較して「②英語の専科教員のみで」行う割合が大きく増えていることが特徴である。「④担任とALTで」が大幅に減っているのは専科教員の配置が進んでいることの裏返しでもある。「⑥その他」が大幅に増えたのは、選択肢になかった「専科教員とALT」の授業が増えたことによるものである。英語活動の授業については担任が担当する割合がまだまだ高いが、専科教員が徐々に増えてきていることがうかがえる。英語活動サポーターやALTについても引き続き必要とされていると言える。実は、今回は授業形態について、5・6年を含む英語活動全体として尋ねているため、厳密な比較はできないが傾向として読み取れると判断したものである。

4-1-2 英語活動の教材

(1) テキストと授業案について

3・4年生対象の英語活動の授業を進めるにあたってどのような教材を使い、指導案をどのようにしているのかを聞いたものである。

[表3 英語活動の教材と授業案]

回答項目	2017 (n=212)	2021 (n=162)
①Let's Try! のみを使い、その指導案通り	87 (41.2%)	71 (43.9%)
②Let's Try! のみを使い、自作の授業案で	56 (26.2%)	52 (32.1%)
③Let's Try! も使うが、自作の授業案を主に	62 (29.4%)	37 (22.8%)
④Let's Try! を使わず、全て自作の教材	5 (2.3%)	0 (0%)
⑤他の既製教材を利用	2 (0.9%)	2 (1.2%)

*2017年（対象は5・6年）は外国語活動教材“Hi friends!”（文部科学省作成）を使用。

2014年の調査では、④の全て自作の教材を使っている学校が存在していたが、2017年を経て、今回は全て自作の教材を使っている学校が0となっている。また自作の教材ではなく「Let's Try!」に頼る傾向が強まっている。

4-1-3 教科「英語」の実施形態

[表4 英語の授業の実施形態]

回答項目	2017 (n=212)	2021 (n=165)
①担任のみで	83 (14.6%)	57 (20.7%)
②英語の専科教員のみで	5 (0.9%)	36 (13.0%)
③担任と英語活動サポーターで	30 (7.1%)	18 (6.5%)
④担任とALTで	173 (67.0%)	95 (34.4%)
⑤担任とALTと英語活動サポーターで	28 (6.7%)	13 (4.7%)
⑥その他	22 (3.7%)	57 (20.7%)

2017年は英語活動の授業の数値であり、領域と科目という違いはあるが、担当者の変移としてみると歴然とした違いがある。「⑥その他」も回答のほとんどが選択肢にはない「専科教員とALT」であり、英語活動に比べて更に英語の専科教員の割合が増えている。しかし一方で「①担任のみで」「④担任とALTで」を合わせるとほぼ半数の授業が担任によって行われていることになり、2017年調査で切望された「専科教員」はまだ不足していることが読み取れる。

4-1-4 英語の授業で取り扱った内容

[表5 授業で取り扱った内容] (複数回答)

回答項目	2017 (n=212)	2021 (n=165)
①アルファベットなどの文字指導	152 (71.7%)	158 (95.8%)
②フォニックス*	90 (42.5%)	126 (76.4%)
③簡単な文法指導	61 (28.8%)	104 (63.0%)
④英語以外の外国語	30 (14.2%)	17 (10.3%)

*初歩的な綴り字と発音の関係を教える教授法で、欧米では母語のreading skillの習得のために使われている。

2020年4月から「教科」としての検定教科書が使われるようになり、英語活動時代との変化がどのように出ているのかを比較したものとなっている。教科としての実施となれば想定されたことではあるが、アルファベットはもちろん、フォニックスや文法指導までが大幅に取り入れられ、一方で英語以外の外国語の扱いが縮小されてきているという結果になっている。

4-1-5 授業案の作成者

[表6 授業案の作成者] (複数回答)

回答項目	2017 (n=212)	2021 (n=165)
①担任	101 (47.6%)	64 (38.8%)
②学年の協議で	30 (14.2%)	24 (14.5%)
③英語担当教員	52 (24.5%)	66 (40.0%)
④ALT	94 (44.3%)	32 (19.4%)
⑤その他	13 (6.1%)	30 (18.2%)

* 「⑤その他」は教育委員会 (10)、支援員 (3)、教科書会社 (4)、複数で (6) 等である。

学習指導要領では、担任もしくは英語担当教員が授業案を作成することになっており、2017年調査では担任が指導案を作成する割合が2014年調査より増えていたが、今回は大幅に減っている。一方では英語担当教員の作成する割合が増えており、ALTが作成することも減ってきている。やはり、授業案作成においても、教科の専門性が求められるためであろう。

4-1-6 中学校との連携

この項目については、教科となって中学との連携の状況を掴むことがさらに重要になると考え、新たに設けたため比較はできないが、今回の結果を参考事項として記したい。

[表7 中学校との連携]

回答項目	2021 (n=163)
①うまく連携している	17 (10.4%)
②まあまあ連携している	57 (35.0%)
③あまり連携していない	66 (40.5%)
④連携がとれていない	23 (14.1%)

③と④を加えると回答校の半数以上があまり連携をできていないという回答であり、新しい指導要領の変化の中で、中学校に入学した児童・生徒たちが戸惑うことが懸念される。

4-2 ALT 調査

前回と同じように (1)「どういう立場で参加しているか」(2)「授業の準備を担当と行っているか」(3)「どのように授業の準備を行っているか」(4)「授業実施計画を作っているか」(5)「TT (ALTと担任の協働授業) での授業を行っているか」を選択肢で回答を求め、(6)「英語活動の授業で子どもたちにどのような成果が出ているか」(7)「英語活動の授業でどのような課題が出てきているか」(8)「問題を解決するにはどうしたらよいか」を記述式で尋ねた。尚、(6)～(8)については、4-4「成果について」で詳述する。

4-2-1 ALTとしての立場

[表8 どういう立場で関わっているか]

回答項目	2017 (n=97)	2021 (n=90)
①会社に雇われている英語教師	54 (55.6%)	55 (61.2%)
②学校が雇用している英語教師	24 (24.7%)	13 (14.4%)
③個人的な英語教師	2 (2.1%)	1 (1.1%)
④地域のボランティア	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑤保護者ボランティア	3 (3.1%)	0 (0.0%)
⑥その他	13 (13.5%)	21 (23.3%)
⑦未回答	1 (1.0%)	0 (0.0%)

「その他」が増えたのは、その自由記述に「教育委員会に雇われている」という回答が多く見られ、「2. 学校が雇用している」が減った分に置き換わったと言える。

4-2-2 担任との授業の準備

[表9 授業の準備を担当と行っているか]

回答項目	2017 (n=97)	2021 (n=100)
①いつもしっかりと行っている	23 (23.7%)	39 (39.0%)
②いつもであるが十分とは言えない	16 (16.5%)	15 (15.0%)
③時々行っている	39 (40.2%)	32 (32.0%)
④やっていない	7 (7.2%)	7 (7.0%)
⑤その他	12 (12.4%)	7 (7.0%)

ALTが導入されて9年が経過し、打ち合わせを行うことも定着してきていると言える。とは言っても、いつも行っているのは4割程度で、まだ十分な準備ができているとは言えない。

4-2-3 授業の準備

[表10 どのように授業の準備を行っているか]

回答項目	2017 (n=97)	2021 (n=110)
①事前に会って話し合いをする	60 (62.2%)	73 (66.4%)
②事前にファックスで指導案を交換	4 (3.6%)	2 (1.8%)
③事前にメールで指導案を交換する	5 (4.5%)	5 (4.5%)
④授業直前に指導案を受け取る	16 (17.0%)	19 (17.3%)
⑤その他	12 (12.7%)	11 (10.0%)

ほぼ三分の二の学校で「事前に会って」打ち合わせを行っているが、授業直前に指導案を受け取るだけのケースも2割弱あり、4年経っても改善されているとは言えない。

4-2-4 授業実施計画

[表11 授業実施計画を作っているか]

(複数回答者有)

回答項目	2017 (n=115)	2021 (n=105)
①全て自分に任されている	52 (45.3%)	11 (10.5%)
②いくつかの示唆を与える	42 (36.5%)	54 (51.4%)

③決められた計画に沿って行う	6 (5.2%)	21 (20.0%)
④その他	15 (13.0%)	19 (18.1%)

この4年間の大きな変化として、ALTが授業計画を任されているというケースが大幅に減っている。そして「示唆を与える」と「決められた計画に沿って行う」が増えている。これは、4-1-5の「授業案の作成者」に表れた結果と呼応する。専科教員が増え、また、教科書という、カリキュラム・授業案を含む固定教材があることにより、ALTに頼る必要がなくなってきていると言える。小学校現場が少しずつ自立する方向で進んでいると言えるのではないかな。

4-2-5 ALTと担任の協働授業(以下TT)

[表12 TT(ALTと担任の協働授業)での授業を行っているか]

回答項目	2017 (n=97)	2021 (n=83)
①ALTとして担任を補佐する	48 (49.4%)	53 (64.2%)
②自分が中心となって行う	30 (31.0%)	13 (15.3%)
③TTではなく私が一人で行う	8 (8.3%)	5 (6.0%)
*その場合必要時は日本語を使う	7	4
④その他	11 (11.3%)	12 (14.5%)

表11において、「小学校現場が自立する方向で進んでいる」と書いたが、TTの授業においても、ALTが中心になってやる授業が半減している。その分、担任を補佐するという形が定着してきていると言える。

4-3 英語活動支援者について

多くの自治体が担任や専科教員に授業を任せるといった傾向の中で、英語が得意な支援員を配置するという自治体もあり、現場の先生方としては大きな力になっていると思われる。

4-3-1 英語支援員の採用形態

[表13 英語支援員の立場はどうなっているか]

回答項目	2017 (n=40)	2021 (n=33)
①派遣会社登録英語講師	2 (5.0%)	2 (6.1%)
②個人経営の英語講師	10 (25.0%)	0 (0.0%)
③近隣の学校の英語教師	3 (7.5%)	1 (3.0%)
④一般市民	12 (30.0%)	9 (27.3%)
⑤保護者	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑥その他(市の嘱託、非常勤等)	13 (32.5%)	21 (63.6%)

表13では4年前に比べて「⑥その他」が大幅に増えている。市の嘱託や「会計年度任用職員」など広報などに応募して採用されたケースである。理由は明らかではないが、「②個人経営の英語講師」が大幅に減っている。

4-3-2 授業前の打ち合わせ

[表14 授業前の打ち合わせについて]

回答項目	2017 (n=40)	2021 (n=32)
①十分に打ち合わせをする	6 (15.0%)	7 (21.9%)
②十分とは言えないが必ず行う	27 (67.5%)	18 (56.1%)
③あまり行わない	5 (12.5%)	3 (9.4%)
④全く打ち合わせはしない	1 (2.5%)	2 (6.3%)
⑤その他	1 (2.5%)	2 (6.3%)

表14の「授業前の打ち合わせ」について「①十分に打ち合わせをする」が増えてその分、「②十分とは言えないが必ず行う」が減っている。教科化になって丁寧な対応が求められているとも言える。

次節以降では、成果・課題・改善点について考察するが、学校側(校長もしくは担当者)と、ALT並びに支援者の3者の回答について提示し、その特徴を合わせて比較することで、全体像を捉えてみたい。

4-4 成果について

4-4-1 各学校の感じる英語活動の成果

[表15 校長もしくは担当者が感じている実施しての成果] (複数回答)

回答項目	2017 (n=212)	2021 (n=165)
①子どもが英語を積極的に話すようになった	153 (72.4%)	128 (77.6%)
②外国人に積極的に関わるようになった	99 (46.7%)	67 (40.6%)
③外国語活動以外の授業にも積極的に became	11 (5.2%)	11 (6.7%)
④子どもたちの人間関係が良くなった	34 (16.0%)	22 (13.3%)
⑤他の教科の教え方も見直すようになった	16 (7.5%)	19 (11.5%)
⑥活動に向けて学校や学年での協力がうまれた	32 (15.1%)	29 (17.6%)
⑦その他	13 (6.1%)	19 (11.5%)

表15では「①子どもが英語を積極的に話すようになった」が成果の基本になっているが、一方で「②外国人に積極的に関わるようになった」が前回に引き続いて後退している。授業において、外国人に対する子どもたちの反応が今ひとつであることを示している。また、⑤と⑥の割合が上向きなのは、教科となったことで、カリキュラムの位置付けにおいて、他教科連携が視野に入ってきたり、評価に際して共通認識が求められるようになったためではないかと推測される。

4-4-2 ALTと成果

[表16 ALTの感じる実施しての成果] (ALT)

成果として挙げられた内容	2017 (n=97)	2021 (n=90)
①外国の文化に積極的な関心を持つようになった	16 (16.5%)	15 (17.0%)
②母語以外の言語でコミュニケーションを取れる体験を楽しむ	24 (24.7%)	13 (14.8%)
③英語だけでなく積極的にコミュニケーションをとる姿勢を学ぶ	9 (9.3%)	8 (9.1%)
④英語に自信を持たせて中学校の英語学習への準備になる	14 (14.4%)	15 (17.0%)
⑤英語の学習の楽しさを実感させる	4 (4.1%)	10 (11.4%)
⑥日本以外の世界へ目を向けさせ、違いを大切に	9 (9.3%)	6 (6.8%)
⑦言語的な聞く力を発達させる	5 (5.2%)	5 (5.7%)
⑧新しい学びの方法を提供している	1 (1%)	5 (5.7%)
⑨積極的に質問をする姿勢を持たせる	1 (1%)	5 (5.7%)
⑩カタカナ発音でない正しい発音を身に付ける	4 (4.1%)	5 (5.7%)
⑪その他	4 (4.1%)	1 (1.1%)

記述式の回答を項目に沿って分類したものである。ALTとして授業を楽しく展開したいという願いがあり、その姿勢が結果につながっていると思われる。ただ、②「母語以外の言語でコミュニケーションをとれる体験を楽しむ」の割合が、前回に比べて大きく減っている。これは、4-4-1「各学校の感じる英語活動の成果」の担当者の実感である、②「外国人に積極的に関わるようになった」が減少していることと共通している。また、⑤が倍増していることから、教科として「学習」する英語を楽しむ子どもの様子がかがえる。

4-4-3 支援者から見た成果

[表17 支援者が感じている成果] (複数回答)

回答項目	2017 (n=40)	2021 (n=34)
①担任の負担軽減できている	32 (80.0%)	23 (69.7%)
②担任とALT間のコーディネートに役立っている	19 (47.5%)	14 (42.4%)
③担任やALTにはない視点を提供できている	17 (42.5%)	11 (33.3%)
④子どもたちの理解を助けている	21 (52.5%)	25 (75.8%)
⑤その他	1 (2.5%)	3 (9.1%)

「①担任の負担軽減」がやや少なくなって「④子どもたちの理解を助けている」が大幅に増えている。子どもとの直接的な関わりの中に、有用感

を感じていることが想像される。

4-5 問題点や課題について

各学校及びALT、支援者にたいして改善点について聞いた。学校や支援者は複数回答の選択で行い、ALTは記述式の文を分類して整理した。

4-5-1 学校から見た問題点や課題

[表18 実施しての問題点や課題(校長もしくは担当者)] (複数回答)

回答項目	2017 (n=212)	2021 (n=165)
①授業で使う教材が足りない	52 (24.5%)	39 (23.6%)
②指導法がわからない	59 (27.8%)	50 (30.3%)
③授業準備のための時間が足りない	122 (57.5%)	87 (52.7%)
④子どもが英語に積極的に関わろうとしない	16 (7.5%)	22 (13.3%)
⑤ALTとのコミュニケーションが難しい	56 (26.4%)	32 (19.4%)
⑥教師が自信をもてない	69 (32.5%)	47 (28.5%)
⑦指導者の力量の差が大きい	100 (47.2%)	67 (40.6%)
⑧指導法や研究情報を交換する場がない	58 (27.4%)	71 (43.0%)

⑨保護者の理解が得にくい	0 (0%)	1 (0.6%)
⑩その他	17 (8.0%)	22 (13.3%)

表18では2017年調査に比べて「⑧指導法や研究情報を交換する場がない」「④子どもが英語に積極的に関わろうとしない」が大幅に増えている。一方では「⑤ALTとのコミュニケーションが難しい」や「⑦指導者の力量の差が大きい」等が減っている。授業の積み重ねの中で少しずつ課題を解消する努力が成されているとも言える。ただし「③授業準備のための時間が足りない」が相変わらず多いのは根本的な問題であろう。

4-5-2 ALTから見た問題点や課題

[表19 実施しての問題点や課題 (ALT)]

(複数回答)

項目	2017 (n=97)	2021 (n=92)
①わからなくて自信や情熱を失った子どもへの対応	16 (16.6%)	21 (22.8%)
②担任の先生とのコミュニケーション	6 (6.2%)	14 (15.2%)
③書くことが軽視されていること	4 (4.1%)	1 (1.1%)
④カタカナ英語を修正しなければならないこと	1 (1%)	3 (3.3%)
⑤文部科学省や教育委員会の指導案不備	3 (3.1%)	1 (1.1%)
⑥テキストの内容が不備である	4 (4.1%)	3 (3.3%)
⑦担任の先生の英語への自信のなさ	7 (7.2%)	3 (3.3%)
⑧授業回数が少ない	9 (9.3%)	1 (1.1%)
⑨読み方を教えないこと	4 (4.1%)	1 (1.1%)
⑩担任によって授業への対応が違うこと	2 (2.1%)	2 (2.2%)
⑪学級の人数が多すぎる	0 (0%)	0 (0.0%)

⑫英語で説明するのが難しい	7 (7.2%)	2 (2.2%)
⑬英語を学ばせるには時間が限られている	0 (0%)	2 (2.2%)
⑭子どもの英語力の差が大きい	3 (3.1%)	6 (6.5%)
⑮学校の姿勢とALTへの対応の差が大きい	0 (0%)	1 (1.1%)
⑯打ち合わせや準備の時間が少ない	1 (1%)	2 (2.2%)
⑰児童が控えめで自信を持っていない	8 (8.2%)	4 (4.3%)
⑱クラスのコントロールが難しい	9 (9.3%)	2 (2.2%)
⑲担任のやる気のなさ、否定的、非協力態度	7 (7.2%)	5 (5.4%)
⑳担任の英語の知識・スキルや指導法の理解不足	6 (6.2%)	15 (16.3%)
その他		3 (3.3%)

表19「①わからなくて自信や情熱を失った子どもへの対応」は調査の度に増えている。英語を苦手とする子どもたちが増えていることがうかがえる。4-4-2で英語を楽しんで学習する子どもに言及したが、塾などで学ぶ子どもも多く、両極の子どもたちがいることを示しているのではないか。「②担任の先生とのコミュニケーション」は前回の調査で少し改善したように見えたが、今回の調査で再び増加している。更に「⑳担任の英語の知識・スキルや指導法の理解不足」が大幅に増えている。

4-5-3 支援員から見た問題点・課題

[表20 実施しての問題点や課題 (支援者)]

(複数回答)

回答項目	2017 (n=40)	2021 (n=33)
①授業で使う教材が足りない	7 (17.5%)	5 (15.2%)
②支援の仕方がわからない	0 (0%)	2 (6.1%)

③打ち合わせのための時間が足りない	15 (37.5%)	13 (39.4%)
④子どもが英語に積極的に関わろうとしない	1 (2.5%)	2 (6.1%)
⑤ALTとのコミュニケーションが難しい	0 (0.0%)	2 (6.1%)
⑥担任とのコミュニケーションが難しい	0 (0.0%)	6 (18.2%)
⑦指導者の力量の差が大きい	14 (35.0%)	11 (33.3%)
⑧指導法や研究情報を交換する場がない	18 (45.0%)	13 (39.4%)
⑨支援員の役割が明確ではない	8 (20.0%)	8 (24.2%)
⑩その他	6 (15.0%)	3 (9.1%)

日本人同士であるということで、前回では「⑥担任とのコミュニケーションが難しい」との回答が全くなかったのに対して、今回は20%近い支援員が難しいと答えている。時間的に打ち合わせを行う時間がとれていないということや担任が主体という指導の反映であろう。

4-6 改善点について

各学校及びALT、支援者に対して改善点について聞いた。ALTについては記述式で書いてもらい、それを内容によって分類したものである。

4-6-1 学校が感じる改善点

[表21 改善点(校長もしくは担当者)]

(複数回答)

回答項目	2017 (n=212)	2021 (n=165)
①教材確保の予算	63 (29.7%)	33 (20.0%)
②教材や指導法の研究	127 (59.9%)	112 (67.9%)
③教師としての海外での体験	11 (5.2%)	9 (5.5%)
④専科教員の配置	134 (63.2%)	103 (62.4%)
⑤準備のための時間	107 (50.5%)	93 (56.4%)

⑥教師の英語力アップ	131 (61.8%)	90 (54.5%)
⑦ALTの配置	78 (36.8%)	58 (35.2%)
⑧外国語活動サポーターの増員	50 (23.6%)	41 (24.8%)
⑨中学校との連携	62 (29.2%)	64 (38.8%)
⑩地域間の格差	17 (8.0%)	15 (9.1%)
⑪その他	3 (1.4%)	13 (7.9%)

2014年より3回の調査を通じて、「教材や指導法の研究」、「教師の英語力アップ」、「専科教員の配置」、の3つが常に上位にあったが、教科化への移行とともに、「教材や指導法の研究」と「専科教員の配置」の占める数値が上がってきている。教科書を使っただけの指導への不安の表れであろう。なお、「中学校との連携」が10ポイント増えたのも特徴である。4-1-6で、過半数がうまく連携できていないと回答していることから改善の必要性が待たれるわけである。

4-6-2 ALTが感じる改善点

[表22 改善点(ALT)記述式]

回答項目	2017 (n=97)	2021 (n=101)
①英語を書くことを教える	4 (4.1%)	6 (5.9%)
②TTの効率的、効果的活用	10 (10.3%)	17 (16.8%)
③英語の読み方(phonics)を教える	4 (4.1%)	2 (2.0%)
④日本語で担任もしくはALTが説明すること	5 (5.2%)	3 (3.0%)
⑤担任とのコミュニケーションを改善する	3 (3%)	6 (5.9%)
⑥担任の学級指導力を高めること	3 (3%)	3 (3.3%)
⑦週に2回などに回数を増やす	7 (7.2%)	3 (3.3%)
⑧担任の先生の英語力を高める	4 (4.1%)	1 (1.0%)
⑨担任の先生との打ち合わせの時間を増やす	0 (0%)	1 (1.0%)

⑩学級の人数を減らすこと	0 (0%)	0 (0.0%)
⑪担任が英語活動に積極的に取り組む姿勢	2 (2%)	10 (9.9%)
⑫英語を教える能力のある日本人教員の増	8 (8.2%)	8 (7.9%)
⑬授業で前回の復習を行うこと	0 (0%)	2 (2.0%)
⑭子どもの力を把握する	0 (0%)	7 (6.9%)
⑮教室の外で英語を使う機会	0 (0%)	0 (0.0%)
⑯全ての学年で英語活動を行うこと	4 (4.1%)	0 (0.0%)
⑰カリキュラムの見直し(成果のあるもの、構成・統一されたものなど)	8 (8.2%)	7 (6.9%)
⑱もっと良い教材を(多様で、興味深く子どもの暮らしに結びつくもの)	7 (7.2%)	9 (8.9%)
⑲ALTも指導法を学ぶ(セミナーや国際的に認知されたプログラムで)	5 (5.1%)	4 (4.0%)
⑳子どもの自己尊重感を大切にする	2 (2%)	5 (5.0%)
㉑その他		1 (1.0%)

表22では今回「⑪担任が英語活動に積極的に取り組む姿勢」、「⑭子どもの力を把握する」が増えたのが目立つ。専科教員の配置が進むにつれ、依存する傾向が高まることは想像できる。「子どもの力を把握する」のポイントが高いのは、教科となって「評価」が求められるため、子どもの力をどう見取るか、担任との協働を迫られていることが見える。また、前回も多かった「②TTの効率的、効果的活用」が更に増えており、いずれも日本人教員に対する要望が強くなっている。

4-6-3 外国語活動支援員が感じる改善点

[表23 改善点(支援員)] (複数回答)

回答項目	2017 (n=40)	2021 (n=33)
①ボランティアではなく全て有償に	3 (7.5%)	2 (6.1%)
②雇用形態の安定	18 (45.0%)	13 (39.4%)
③教材や指導法の研究	20 (50.0%)	16 (48.5%)
④専科教員としての配置	18 (45.0%)	14 (42.4%)
⑤準備のための時間	12 (30.0%)	10 (30.3%)
⑥その他	2 (5.0%)	1 (3.0%)

採用形態が行政の非常勤講師扱いが多く、不安定であることに変わりはないが、それなりに行政に位置付いており、その結果として「②雇用形態の安定」への願いが減じられているとも言える。

4-7 国や自治体への要望

[表24 学校からの要望(校長もしくは担当者)] (複数回答)

回答項目	2017 (n=212)	2021 (n=165)
①教材の提供	87 (41.0%)	55 (33.3%)
②教育委員会主催の研修会	59 (27.8%)	52 (31.5%)
③他学校の公開研究会	38 (17.9%)	45 (27.3%)
④民間の研修会	12 (5.7%)	38 (23.0%)
⑤海外への研修	27 (12.7%)	20 (12.1%)
⑥専科教員の配置	128 (60.4%)	95 (57.6%)
⑦外国人講師の配置	63 (29.7%)	43 (26.1%)
⑧外国語活動サポーターの配置	61 (28.8%)	41 (24.8%)
⑨その他	6 (2.8%)	10 (6.1%)

「⑥専科教員の配置」の要望が相変わらず高いが、表2で示されているように、小学校現場に専科教員が配置されるようになり、落ち着いてきているとも言える。今回の特徴は「③他学校の公開研究会」「④民間の研修会」が大幅にふえたことである。まったなしで始まった教科としての授業をどう進めたら良いのか、他校の現場の様子はもちろん、

研修会などで授業の実際を学びたいという切実な思いの現れであろう。

まとめ

以上、2017年度の調査と2021年度の調査を比較しながら、各項目の特徴を整理してきた。これらを踏まえて、2020年4月よりスタートした小学校高学年の教科としての英語科と、中学年に新たに導入された英語活動がどのような状況にあり、今後どのような方向に進もうとしているのかまとめたい。考察の視点としては2017年調査で取り出した7点を基本に、今回の調査で明らかになった点を加えた。

(1) 英語及び英語活動の授業は「担任もしくは英語活動担当教員(専任)が行う」ことについて

2017年の調査で、英語活動においても専科教員が必要であるという声が高かったが、各学校の担当者には専科教員が多くなってきていることが明らかになった。文部科学省も英語科については専科教員が行うことを基本に考えているようで、教員養成や教員研修が重視されている。各学校の状況では、3・4年の英語活動も専科教員が教えるケースが増えている。

(2) ALT の存在と対応

外国人講師(ALT)の配置については、英語活動及び英語科の授業においてほぼ7割近い小学校(自治体)で配置されている。1校に専任するケースもあれば複数の小学校を兼任するケースもあるが、各学校に英語の専科教員もしくは英語のできる支援員が配置されることで英語での打ち合わせが可能になったこともある。ALTの回答の中で担任とのコミュニケーションがうまくとれないことを課題としてあげている例が多かったが、今後ALTの配置を考える上でのポイントになるであろう。なおALTについてはそのほとんどが派遣会社を経由するものとなっていることをどう考えるのが問われている。

(3) 英語授業支援者の役割

英語活動及び英語の授業を支援する立場からは、自分たちが授業を通して子どもたちの英語力アップに貢献しているという自負が見られる反面、担任の先生たちとのコミュニケーションが難しいという悩みもあり、どのように支援したらいいのか定まっていないところも見られる。担任によって授業への姿勢も違うので、それぞれに対応する難しさもある。

(4) 小学校からの英語嫌い

今回調査の学校(45-1)において、「④子どもが英語に積極的に関わろうとしない」の値が倍になった結果からすると、懸念されていた「小学校からの英語嫌い」が進んでいることがうかがえる。授業外で英語を学んでいる児童とそうでない児童の英語力の差が授業にも大きく反映しているという回答が見られた。小学校3年からスタートした英語活動を経験した児童が4年後どのようにしているのか注視が必要である。

(5) テキスト及び教材

3・4年生の英語活動は文部科学省が作成した“Let's Try!”を使うことになっていて、実際に76%がこのテキストのみを使っている。一部使っている学校を含めるとほぼ全ての学校である。また今回は調査項目に入れなかったが5・6年生は2020年4月より広域採択された検定教科書(7種類)をもとに授業をすすめている。この点については、学校調査の最後に13として「新しい指導要領で5・6年生が英語科、3・4年生が英語活動になりました。それについてどのように思われますか」の間に対して、「5・6年生の教科書が難しい」という回答が多数書き込まれていることから、今までの英語活動では対応できないということを示している。検定教科書を見ると、今まで中学校1年で行っていた文法項目が小学校5・6年生に下ろされていて、それが教科書に反映しているので、丁寧な説明が行われないと落ちこぼれていく心配がある。しかも検定教科書はデジタル教材に左右されているので、教科書を見ただけでは

理解できないという問題もある。

(6) 英語専科教員の養成と配置

前回、日本英語検定協会教育研究センターの調査(2015)について言及したが、英語の専科教員を望む声は学校のみならず、ALTや英語支援者からも多く寄せられていた。今回の調査でもその傾向は変わっていないが、やや落ち着いているというのが今回の調査の結果である。様々な指摘の中で文部科学省や各教育委員会が専科教員の採用や養成に取組み、各学校に配置されつつあるということの反映でもある。2011年からの英語活動の導入時から叫ばれていた専科教員の重要性への理解が少しずつ進んできていると思われる。大学の小学校教員養成課程でも英語科指導法を必修にすることも求められている。

なお今回の調査で、各学校に専科教員が少しずつ配置され、単独での授業やALTとの協働授業に取り組む中で、小学校英語の在り方についての識見や実践的な視点を持ってきている様子が見えてきた。

アンケートの回答者として英語中核教員や専科教員の回答が多数あり、前向きなトーンを作り出している。

(7) 英語活動の早期化と教科化

前回課題としてあげていた「英語活動の早期化と教科化」であるが、その後2017年に学習指導要領が改訂され、2020年4月から検定教科書を伴って早期化と教科化が実施された。早期化となった小学校3・4年生の英語活動においては、(5)で触れた問13に対する学校からの回答の中で、子どもたちの反応が積極的な反面、定着しない難しさが指摘されていた。これから5年、6年と「教科」が実施される場所でどのように克服されるのかが問われてくる。

また5・6年生の教科としては、上記の「テキスト及び教材」でも指摘された「難しさ」をどう克服していくのかが課題となっている。デジタル教材故に親や誰かが教科書を見ながら教えてあげるといった手法が通じないという問題がある。

(8) 小学校現場の差別化

ALTの調査への回答で、「学校現場のパソコンが使用できない」という不満が複数挙げられていた。国はデジタル化を目指すとしているが、実際にその整備をしていくのは市町村の教育委員会であり、財政力によって対応が違ってくる。今回の調査でも全ての学校にALTが配置されているところに対してほとんど担任や専科教員に任されているところ、デジタル教材といってもセットでは10万円を超えてしまい、各学校では十分手に入れることができないケースもある。また学校内でもデジタルや英語に対して受け入れやすい若い年代と、そうでない教員との軋轢が表面化しているところもある。

(9) 文部科学省の姿勢

「2. 先行研究の検証」において、文部科学省が2013年より各小学校に行っている「英語教育実施状況調査」について触れたが、一方で各都道府県や政令都市の教育委員会に対して「英語教育改善プラン」を提出させ、(1)研修体制の概要、(2)英語教育の状況を踏まえた目標管理、(3)研修の体系と内容の具体、(4)年間授業計画とあり、資料として当年度の結果と4年先までの数値目標を書くように指示している。「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」、「求められる英語力を有する生徒の割合」等、高校では8種類32項目、中学校では7種類11項目、小学校では3種類6項目と細部にわたっており、各都道府県教育委員会及び政令指定都市教育委員会は「自ら立てた」数値目標に沿って実施を迫られる。小学校では①学習到達目標の整備状況として、設定の%、公表の%、そして達成状況の把握の%(2020年度から)、②小学校教員に対する研修実施回数、研修受講者数が求められる。現場から求められている専科教員の配置などではなく、数値目標をもとに教育委員会や学校を管理しようとしていることについて懸念される。

1970年代より財界の要望として掲げられていた小学校への英語導入は「教科」化という形で実現

した。一方、言葉の授業としてコミュニケーションを重視する英語は、学級の定員が20人以下でなければ効果を発揮しないという専門家たちの提案（日本英語教育改善懇談会1974）に対して、コロナ禍の中で小学校6年まで40人から35人学級にすることが決まった。まだまだ遠い先の話である。

前回の調査のまとめで、「課題が解決されていない中で、各学校、そして担当教員やネイティブ・スピーカー、英語活動支援員など、それぞれの持ち場での個々の努力が子どもたちの学びを支えている」という2014年調査のまとめを引き継いだが、専科教員が少しずつ増える中で、今回の調査では、こうした専科教員が小学校英語の理論と実践を作り上げようとする姿勢が見られ、今後の小学校英語の成否を左右すると思われる。

<引用文献>

- ・イーオン「小学校の英語教育に関する教員意識調査2021」
<https://www.ampmedia.jp/2021/03/15/aeonnet0315/> 2021年4月15日 DL
- ・ベネッセ教育総合研究所 2015「小学校英語学習に関する調査」
- ・文部科学省2017「平成29年度英語教育実施状況調査」
- ・文部科学省2018「平成30年度英語教育実施状況調査」
- ・文部科学省2019「令和元年度英語教育実施状況調査」
- ・文部科学省 2017 小学校学習指導要領 外国語活動・外国語
- ・文部科学省 2018 中学校学習指導要領 外国語
- ・日本英語教育改善懇談会 1974 英語教育の改善に関するアピール
- ・瀧口優、町田淳子、瀧口真央 2014「小学校英語活動3年目の現状と課題－小学校英語活動調査を通して」『白梅学園大学短期大学教育福祉研究センター年報19号』
- ・瀧口優、町田淳子 2018「小学校英語活動6年

目の現状と課題－全国小学校英語活動調査を踏まえて」『白梅学園大学短期大学教育福祉研究センター年報23号』

- ・財団法人日本英語検定協会英語教育研究センター 2015 「平成26年小学校の外国語活動に関する現状調査」
http://www.eiken.or.jp/center_for_research/pdf/market/elementary_press_2712.pdf

<参考文献>

- ・アレン玉井光江 2010 小学校英語の教育法 大修館書店
- ・小泉仁監修 瀧口優・安部直子編 2020 小学校英語授業バンク全7巻 三友社出版
- ・教育科学研究会「ことばと教育」部会 2017『ことばと教育の創造』三学出版
- ・新英語教育研究会 2019 小学校英語の教科書を読む 新英語教育603号 高文研
- ・新英語教育研究会 2019 小学校英語の文字指導をどうしますか？ 新英語教育595号 高文研
- ・新英語教育研究会 2020 小学校英語を仕切り直す 新英語教育 614号 高文研